

慣れない外国生活も 会社の同僚や近所の人々の優しさが支えに

サクラ精機株式会社の工場と JICA(国際協力機構) との協力で長野に開設した「教育センター」で3年間学んだベトナム人実習生のタインさんにインタビューしました。



技能実習生のタインさん

Q1 日本に来るきっかけは？

日本は外国人にとっても安心、安全に働けるという点で日本を選びました。働くことで家族に仕送りができますし、日本人や日本文化についてもっと知りたいということもありました。



サッカーが楽しみ

Q2 どんな「知識と技術」を学びましたか？

旋盤機、フライスなどの操作方法ですが、日本人の真面目さや時間やルールを守る姿勢も同僚から学びました。自分の仕事に対する責任感も重要であると。帰国したら仕事だけでなく生活のなかでも活かしたいです。

方々が優しく話しかけてくださり、本当に嬉しかったです。そして社宅の近所の人もとても親切です。近所のお祖父さんやお祖母さんが野菜や果物を届けてくれることもあります。御礼に同居していた2人のベトナム人たちが揚げ春巻きなどのベトナム料理を作ったこともよい思い出です。サッカーが趣味で週末に時々ベトナム人や日本人の知り合いとサッカーをするのが楽しみの一つです。

Q3 日本での生活や仕事で楽しかったことは？

日本語が下手で、コミュニケーションに不安がありました。しかし、会社の

Q4 日本語はどのように勉強しましたが(来日前と来日後)

来日する前に6ヶ月日本語を勉強しましたがあまり話せるようにはなりません。来日してから会社の方が勉強資料などで、日本語を教えてください、前より日本語がうまくなりました。週末には日本人のボランティアによる日本語クラスにも参加しました。これからも日本語の会話が上達するよう学習を続けていきたいと思います。

読めますか？
ベトナム語の挨拶

“Xin chào”
こんにちは

“Cảm ơn”
ありがとう

答えは
下段に♪

中国

韓国

ベトナム

ミャンマー

松本財団チャンネルからのお知らせ/ ワクチン接種時の会話表現を 4つの言語で学ぶことができます

(一財)松本財団では、ワクチン接種時の外国語表現を動画にまとめ、簡単な会話を YouTube にアップしました。看護師の方や医療関係者が中国語、韓国語、ベトナム語、ミャンマー語で語りかけるときに便利です。

新型コロナワクチン接種時の英語表現の姉妹版で、日本に住むネイティブの方々に協力を頂きました。フリガナ付きですから簡単に学べるほか、テキストも松本財団ホームページよりダウンロードできます。テキストは、外国語と日本語で作成しています。是非一度ご覧ください。



松本財団チャンネル URL
https://www.youtube.com/channel/UCHkfYz3V3y260_pUrTVG9dQ

アクセス方法
▶ [YouTube] より [松本財団チャンネル] を検索
▶ 松本財団ホームページのトップページ>人材育成 > 外国語教育

▶ 携帯は
こちらから



いま、注目のアフリカ

2050年には世界人口の4分の1を占めるとされるアフリカは、近年、急成長を続けている地域として注目が集まっています。アフリカは現在も深刻な貧困、紛争、難民、感染症等の課題を抱えており、国際社会の支援が欠かせません。この度、日本の国際支援の取組みを、当財団と係りの深いNPO法人ロシナンテスの川原医師と清水建設株の宮本会長に人材育成の観点から紹介頂きました。



アフリカの医療が変わる、デジタル母子手帳 スーダンの20年の軌跡と今後の医療支援

特定非営利活動法人 ロシナンテス 理事長 川原尚行



スーダンの近代史

内戦下の2002年、私は医療官としてスーダンに赴任しました。内戦を理由に日本政府が同国への支援を停止していましたので05年に外務省を辞し、医療支援を目的とするNPO法人ロシナンテスを設立しました。今年でスーダンに初めて足を踏み入れてから20年になります。長期にわたる内戦が05年終結、11年南スーダン分離独立、19年経済悪化のためデモが発生、大統領辞任と暫定政権(軍と文民)発足、20年米国からのテロ支援国家指定解除、21年軍事クーデターと近代史は目まぐるしく変化していきます。22年現在も安定しない状況が続いています。



地域との絆が支援活動の源(ガダーレフ州シェリフ・ハサバツラ村)

音波診断装置を妊婦健診に使用できるように導入し、研修を行いました。次年度は5つの施設に拡大させていきます。

コロナ対策

スーダン、ザンビアでもコロナ禍はありました。初期段階では、私を含む全ての日本人が帰国して、リモートでコロナ対策を行いました。現地スタッフと日本人スタッフが協力しマスクなどの衛生用品の配布、啓蒙活動を二つの国で行うことができました。このリモートでの事業遂行が全てのスタッフの能力、モチベーションのアップになったことだと思います。

将来構想

さて、今後もこのような地域の方々と信頼を築きつつ、医療を中心とした地域開発を行っていきますが、それに加えてデジタル技術を用いて、過疎地域に医療が届くようにと考えています。日本は伝統的にアフリカでの母子保健事業を幅広く展開してきました。これを基盤として長崎大学と共同でアフリカ諸国へのデジタル母子手帳の普及とデジタル母子登録システムの構築を目指しています。我々はあくまで現場サイドに立ち、このデジタル技術が生かされるように医療スタッフへの研修を重ね、最終裨益者であるアフリカの母子に健康がもたらされるようにしていきたいです。

ロシナンテスの支援活動

ロシナンテスは、無医村への巡回診療、診療所建設と運営、井戸掘り、女子小学校建設、村落助産師育成と村落部の医療を中心とした総合開発を行ってきました。これは、地域住民との信頼関係無くしては事業が一つもできなかったと言っても過言ではありません。10年以上が経過していますが、今年フォローアップを行いました。診療所、女子小学校、給水所が機能し、最初は受け入れられなかった村落助産師は今では見事に地域の中に入り込み、診療所の医師との連携を深めて地域医療に貢献しています。さらに女子小学校卒業生で大学医学部に合格し

たことなど嬉しい報告を受けました。

長い年月スーダンに滞在していると人との付き合いも広くなり、また深くもなっています。そのネットワークが一つの財産でもありますので、20年で築き上げた財産を大事にしながらい今後の事業を展開していくつもりです。

ザンビアでの医療支援

また、19年より政治が安定して地域医療に課題のあるザンビアでも事業を開始しています。そこではマザー・シェルターといって出産を待ち、出産のできる施設を建設しました。この地域や周辺の無医村地域

でヘルスボランティアの育成を行い母子保健に貢献しています。さらに、医師でなく、助産師や看護師が超



デジタル母子手帳の普及が

いま、注目の アフリカ

アフリカが求めるエンパワーメント

清水建設株式会社 代表取締役会長
アフリカ・インフラ協議会 (JAIDA) 会長 宮本洋一



日本政府が主導する第8回アフリカ開発会議^{※1} (TICAD8) が、今年8月にチュニジアで開催されることが発表されました。アフリカ現地での開催は2016年のTICAD VI (ケニア) 以来2回目となります。

アフリカの現状と潜在性

アフリカ大陸は、日本から遠いこともあり、豊富な天然資源を持ちながらも、今でも援助の対象というイメージをお持ちの方が多くかもしれません。しかし、先進国の仲間入りを目指し、金融・エネルギー・情報などでも含めたインフラ投資意欲が旺盛であり、特に最近では、最先端技術を活用した新興スタートアップ企業への活発な投資まで行われていると聞きます。人口増加による経済成長の潜在性、また、それに伴う膨大なインフラ・ニーズなどから「ラスト・フロンティア」として注目される所以でしょう。



野口記念医学研究所起工式 (ガーナ)

TICADと インフラ分野の取り組み

前回のTICAD7 (横浜) では、「アフリカに躍進を！」のテーマで、「質の高いインフラ」を含む経済構造転換を求める声が発信されましたが、同時に「人間の安全保障^{※2}」や「UHC^{※3} 拡大とアフリカ健康構想」の実現の重要性が確認され、改めて「TICAD7 横浜宣言」に明記されました。

日本政府や民間企業は、「人間の安全保障」の理念を踏まえ、一人ひとりの保護と能力強化を図り、オーナーシップに基づく社会づくり、国づくりをアフリカ各国の方々に促してきました。それは資金援助だけでなく、JICAプログラムや日本国内の大学機関等との連携による人材育成です。

保健医療分野では、日本の援助によって整備されたケニア中央医学研究所 (KEMRI) やガーナ野口記念医学研究所 (野口研)・先端感染症研究センターといった施設が画期的な機能を有し、東・西アフリカの周辺地

域を含めた医療人材育成の中核拠点として、コロナ禍の今、まさに真価を発揮しています。

インフラ分野においては、2016年のTICAD VIの成果の一つとして、国土交通省と民間企業が一緒になって「アフリカ・インフラ協議会 (JAIDA)」を立ち上げました。現在は、アフリカでのインフラ事業に意欲的な180社を超える業種横断的な企業により構成されています。これまでに延べ12か国を、14回にわたり訪問し、「質の高いインフラ」に関する会合やセミナーを開催し、活発な意見交換を行うと同時に、相手国の首脳やインフラ担当大臣とのバイ会談では、日本に対する率直な要望や期待なども直に伺ってきました。

WIN-WINの協調関係の 向上にむけて

私が様々な会合などを通じて肌で感じているのは、日本の意図する「質の高いインフラ」に対する大きな期待です。つまり、

高品質なインフラをアフリカの現地の人々と一緒になって整備するプロセスにおいて、技術やノウハウ、品質やカイゼン、安全や環境配慮に対する考え方や姿勢を、現地に移転し、現地の能力向上を図るという、「MADE WITH JAPAN」の精神で行われるエンパワーメント (人材育成) への期待であり、これに応えることが何より大切であると考えています。

当社は、アフリカで半世紀を超える事業の歴史があり、現在もザンビア、ガーナ、ウガンダ、ジブチの4か国で道路や小学校建設といったインフラ整備工事を現地の方々と一緒に進めています。これからも「MADE WITH JAPAN」を実践する質の高いインフラ整備の担い手として、引き続きアフリカの持続的発展に貢献して参る所存です。また私自身も、微力ではありますがJAIDA会長として、日本・アフリカのWIN-WINの協調関係の向上に注力していきたいと考えています。

※1 TICAD (ティカッド)

Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議) の略。日本政府の他、国連やアフリカ連合委員会 (AUC) 等と共同で開催するアフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年、第1回を東京で開催、第6回からは日本とアフリカで3年毎に相互開催することとなった。

※2 人間の安全保障

人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方。

※3 UHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)

Universal Health Coverage の略。すべての人が基礎的な保健サービスが必要なときに負担可能な費用で受けることができることを指す。

未来に
繋がる

医療機器のリサイクル再製造

安心・安全、SDGsに配慮した製品で医療費削減

前東京女子医科大学 教授 / (一財) 松本財団 顧問 上塚芳郎

医療機器のリサイクル

医療機器をリサイクルして再利用することは安全性が心配だと思われがちです。一度使用した医療器具の再製造は、感染管理の観点からあり得ないと感じるのも当然です。

2017年7月に厚生労働省は、医薬品医療機器法に基づく製造販売業許可をもつ企業に、一度使用した医療機器を病院から回収して再製造し、販売することを認めました。もちろん、その許可を得るには、PMDAでの審査が必要であり、オリジナル製品以上に厳しい審査を経ることになります。

米国では、R-SUDの制度は日本より先行し、2000年頃までは病院内で単回使用医療機器を再滅菌・再使用されていました。しかし、これでは感染のリスクが避けられず、GAOという監察機関が注意を喚起しました。そしてその後、院内ではなく製造業者による再製造 (re-manufacturing) が普及して行きました。

R-SUD制度が認められた背景

単回使用医療機器に限らず医療機器は、感染のリスクを考えれば一度きりで廃棄することが最も安全です。しかし、ごみとしての廃棄は地球環境への負荷に繋がります (とくに、米国では医療廃棄物は土中埋設です)。国連の提唱しているSDGsの目標12番に「つくる責任・つかう責任」にも、廃棄物の管理や削減する取り組みの内容が含まれ、この点を十分認識しなければなりません。



多くの医療材料が医療廃棄物となっている (出典: 島根大学 大平明弘客員教授の資料より)



再製造単回使用医療機器 (R-SUD[®]) とは?

※ R-SUD: Remanufactured Single Use Device

感染防止の観点から一回患者に使用したら廃棄することが義務づけられている単回使用医療機器 (SUD) について、再製造による繰り返し使用を認める制度が2017年に発足。法令が整備された目的は、患者への安全な医療の提供、環境に配慮した持続可能な社会の実現、医療費削減。

安全・安心なR-SUD製品

厚労省が定めた「単回使用医療機器」とされる製品を再製造してもよいのかと疑問を持たれるかもしれませんが、単回使用と規定するのはあくまで製造業者で、複数回使用可能なものもあります。体に埋め込む医療機器、たとえば心臓ペースメーカーや冠動脈ステントを再製造することはできません。しかし、心臓電気生理カテーテル (EPカテーテル) や腹腔鏡手術で用いるエナジーデバイス (高周波焼灼器具) などは複数回使用可能なものが多いのです。米国では、EPカテーテルやエナジーデバイスは再製造製品の花形です。R-SUD製品の安全性はどうでしょう。R-SUDの製造業者は、PMDAの審査のときに滅菌のガイドライン等に沿った厳しい基準を要求されています。また、R-SUD製品は通常全数検査が行われるので安全性については問題ありません。

持続可能な社会の実現を一人一人が考える

SDGsの目標12番を遵守するためにも資源を大切にすることを一人一人考える姿勢が大事です。また、複数回使用できる機器を使い捨てにすることは、医療費の高騰を招きます。R-SUDは2019年8月に薬事承認され、2021年に保険適用となった際の償還価格はオリジナル品の70%と安価で医療経済的にも好ましい流れになっています。(一財) 松本財団は、単回医療機器再製造推進協議会 (JRSA) の事務局として、これからもR-SUDを応援します。

故 近藤達也先生を偲ぶところ

(ME) 理事長・前PMDA理事長

COVID-19の影響に並走するが如き、昨今の「ロシア・ウクライナ紛争」は世界を震撼とさせています。そうした折、もし近藤先生が御健在でおられたら、如何なるお考えを発しておられたか。その位、「近藤哲学」は世の人々に期待感を与えてくれたと思います。その意味でも、先生は「四次元医療改革に関わる医療電子情報改革の基本的理念」なるミッションステートメントのもと、日本の電子カルテシステムの現状と未来像について鋭い指摘をされ、万人が「いざ、これから」という折に突然他界されてしまいました。

先生の御遺志を継ぎ実現に向け努力することこそ、我々に与えられた使命ではないでしょうか。先生の御冥福を心からお祈りします。

一般社団法人日本医療機器産業連合会 副会長 松本 謙一



叙勲のお祝い・在りし日の近藤先生と (2021年5月撮影)